

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 営業原価明細書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策や、人手不足などを背景にした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にあります。一方、英国のEU離脱問題や、米国の新政権による政策運営など、海外経済の不確実性などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産流通業界においては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことや、政府による各種施策の継続が住宅需要の下支えとなり底堅く推移いたしました。中でも、中古市場は活性化しており、中古マンション、中古戸建の成約件数が過去最高を更新し、チャンスが広がる一方、競争が激化している情勢です。

このような事業環境の中、当社では、より一層の認知度・利用意向度の向上に向け、CMの放映や女子ゴルフトーナメントの主催を継続し、新たな取り組みとして、動画サイトを活用したキャンペーンを行いました。加盟店サポート施策としては、予てより開発中であった新営業支援システム<21Cloud>のリリースを実施、また、遠隔地加盟店への研修強化を目的に、WEBセミナー/ミーティングシステムを全加盟店向けに導入しました。3月にはAIを駆使したオンライン接客型不動産仲介を展開する株式会社iettyとの資本・業務提携も実施し、「不動産テック (ReTech)」を見据えてのIT戦略も積極的に推進しております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比プラス8.7%で259百万円の増加で3,250百万円、ITサービスは同プラス7.6%で47百万円の増加で674百万円、加盟金収入が同プラス3.1%で5百万円の増加で173百万円、その他が同プラス7.1%で3百万円の増加で60百万円となり、営業収益全体としては同プラス8.2%で316百万円の増加で4,158百万円となりました。また、営業原価は、前年同期比プラス9.4%で113百万円の増加で1,320百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比プラス3.8%で54百万円の増加で1,492百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス12.4%で148百万円の増加で1,345百万円、経常利益は同プラス11.7%で147百万円の増加で1,411百万円、当期純利益は同プラス10.4%で88百万円の増加で940百万円となりました。

②販売の状況

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	29	29	455	100.0
関西圏	28	16	315	104.3
中部圏	5	2	74	104.2
九州圏	7	3	56	105.7
合計	69	50	900	102.2

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,938,756	106.4%	626,866	113.0%	81,675	79.8%	54,905	98.7%	2,702,202	106.6%
関西圏	799,063	111.4%	-	-	64,087	103.6%	1,057	42.1%	864,208	110.6%
中部圏	169,860	106.0%	-	-	11,550	88.2%	605	-	182,015	105.0%
九州圏	82,416	114.7%	-	-	11,325	109.9%	-	-	93,741	114.1%
合計	2,990,095	107.9%	626,866	113.0%	168,637	89.9%	56,569	97.3%	3,842,168	107.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年3月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	492,550,782	183,390,244	46,270,241	21,152,744	743,364,013
総取扱件数	320,426	62,651	10,845	8,809	402,731
総受取手数料	31,960,313	13,096,993	2,710,720	1,311,923	49,079,950

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	33	29	458	100.7
関西圏	19	7	328	104.1
中部圏	7	4	77	104.1
九州圏	5	3	58	103.6
合計	64	43	921	102.3

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	2,140,820	110.4%	674,418	107.6%	97,500	119.4%	60,405	110.0%	2,973,143	110.0%
関西圏	833,333	104.3%	-	-	52,956	82.6%	148	14.0%	886,437	102.6%
中部圏	188,722	111.1%	-	-	15,200	131.6%	8	1.5%	203,931	112.0%
九州圏	87,203	105.8%	-	-	8,175	72.2%	-	-	95,378	101.7%
合計	3,250,079	108.7%	674,418	107.6%	173,831	103.1%	60,562	107.1%	4,158,891	108.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成29年3月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	546,166,157	198,344,356	51,185,316	22,648,965	818,344,796
総取扱件数	331,299	61,882	11,519	9,131	413,831
総受取手数料	35,383,060	13,726,536	3,030,075	1,444,297	53,583,970

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、0.1%増加し、4,873百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、50.0%増加し、1,580百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、6,453百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、11.0%増加し、832百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、4.3%減少し、252百万円となりました。これは主としてリース債務が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、7.1%増加し、1,085百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、9.4%増加し、5,368百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 102 百万円増加(79.6%増)し、当事業年度末には 232 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、915 百万円（前事業年度は 932 百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益 1,411 百万円の計上及び法人税等の支払額 431 百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、154 百万円（前事業年度は 643 百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、658 百万円（前事業年度は 498 百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、まず、収益の柱であるサービスフィーに関しては、取引価格の頭打ち感はあるものの、当フランチャイズの強みを発揮することにより、取引全体としては、底堅く推移するものと予想しておりますが、有力加盟店のフランチャイズ契約終了によるマイナス影響も鑑み、当年度比 0.7%減の 3,228 百万円といたしました。加盟店数に関しましては、80 店の新規加盟店の獲得を予定し、加盟金等収入については、単価の低下も考慮し、当年度比 3.2%減の 168 百万円を見込んでおります。販売管理費および一般管理費に関しては、加盟店増加に対応するための人員の増強等を予定し、当年度比 4.4%増の 1,558 百万円といたしました。

その結果、営業収益は 4,166 百万円（当年度比 0.2%増）、営業利益 1,268 百万円（当年度比 5.7%減）、経常利益 1,335 百万円（当年度比 5.4%減）、当期純利益 900 百万円（当年度比 4.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の実用性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,400	642,341
営業未収入金	470,611	510,940
有価証券	3,800,000	3,600,000
前払費用	28,040	30,422
繰延税金資産	78,333	78,365
その他	19,687	80,854
貸倒引当金	△67,129	△69,864
流動資産合計	4,868,944	4,873,059
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	102,513	107,203
減価償却累計額	△72,112	△76,706
建物附属設備(純額)	30,401	30,496
車両運搬具	2,273	1,108
減価償却累計額	△1,362	△788
車両運搬具(純額)	911	319
工具、器具及び備品	206,049	200,654
減価償却累計額	△168,044	△177,859
工具、器具及び備品(純額)	38,005	22,794
リース資産	57,521	70,988
減価償却累計額	△24,925	△37,327
リース資産(純額)	32,595	33,660
有形固定資産合計	101,913	87,272
無形固定資産		
ソフトウェア	31,498	23,216
ソフトウェア仮勘定	-	8,139
リース資産	87,796	172,660
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	121,262	205,983
投資その他の資産		
投資有価証券	769,347	1,022,366
長期未収入金	-	199,763
長期貸付金	184	184
固定化営業債権	117,839	97,833
長期前払費用	547	378
差入保証金	59,643	64,675
その他	1,250	-
貸倒引当金	△118,023	△98,017
投資その他の資産合計	830,788	1,287,183
固定資産合計	1,053,964	1,580,438
資産合計	5,922,909	6,453,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	170,048	187,149
リース債務	30,891	40,515
未払金	118,296	101,895
未払費用	47,977	54,966
未払法人税等	238,264	278,475
未払消費税等	37,190	50,689
前受金	13,625	11,099
預り金	26,624	33,898
賞与引当金	67,000	74,000
流動負債合計	749,918	832,688
固定負債		
リース債務	91,917	59,835
長期末払金	3,991	3,991
繰延税金負債	10,843	33,026
退職給付引当金	95,225	99,949
リフォーム保障引当金	59,566	53,489
資産除去債務	2,380	2,400
固定負債合計	263,924	252,692
負債合計	1,013,842	1,085,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,483,730	4,906,066
利益剰余金合計	4,514,455	4,936,790
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	4,681,956	5,104,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,109	263,825
評価・換算差額等合計	227,109	263,825
純資産合計	4,909,066	5,368,118
負債純資産合計	5,922,909	6,453,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益		
サービスフィー収入	2,990,095	3,250,079
ITサービス収入	626,866	674,418
加盟金収入	168,637	173,831
その他	56,569	60,562
営業収益合計	3,842,168	4,158,891
営業原価	1,207,093	1,320,906
営業総利益	2,635,075	2,837,984
販売費及び一般管理費	1,437,176	1,492,070
営業利益	1,197,898	1,345,914
営業外収益		
受取利息	3,076	736
受取配当金	30,216	31,350
研修教材販売収入	20,917	23,550
受取事務手数料	10,582	9,409
為替差益	1,953	524
その他	3,166	4,605
営業外収益合計	69,913	70,176
営業外費用		
支払利息	3,644	4,091
その他	0	0
営業外費用合計	3,644	4,092
経常利益	1,264,166	1,411,998
特別利益		
有形固定資産売却益	443	70
特別利益合計	443	70
特別損失		
有形固定資産除却損	52	-
会員権評価損	1,550	-
会員権売却損	-	350
特別損失合計	1,602	350
税引前当期純利益	1,263,008	1,411,718
法人税、住民税及び事業税	413,939	465,141
法人税等調整額	△2,824	5,946
法人税等合計	411,115	471,087
当期純利益	851,892	940,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,107,825	4,138,549	△518,765	4,306,104
当期変動額								
剰余金の配当					△475,987	△475,987		△475,987
当期純利益					851,892	851,892		851,892
自己株式の取得							△53	△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	375,905	375,905	△53	375,851
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,483,730	4,514,455	△518,818	4,681,956

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,325	227,325	4,533,429
当期変動額			
剰余金の配当			△475,987
当期純利益			851,892
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△215	△215	△215
当期変動額合計	△215	△215	375,636
当期末残高	227,109	227,109	4,909,066

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,483,730	4,514,455	△518,818	4,681,956
当期変動額								
剰余金の配当					△518,295	△518,295		△518,295
当期純利益					940,631	940,631		940,631
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	422,335	422,335		422,335
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,906,066	4,936,790	△518,818	5,104,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,109	227,109	4,909,066
当期変動額			
剰余金の配当			△518,295
当期純利益			940,631
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	36,715	36,715	36,715
当期変動額合計	36,715	36,715	459,051
当期末残高	263,825	263,825	5,368,118

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,263,008	1,411,718
減価償却費	65,321	80,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,707	4,724
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△8,976	△6,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,529	△17,270
受取利息及び受取配当金	△33,293	△32,087
支払利息	3,644	4,091
有形固定資産売却損益 (△は益)	△443	△70
会員権売却損	-	350
有形固定資産除却損	52	-
会員権評価損	1,550	-
未収入金の増減額 (△は増加)	1,689	△142,149
営業債権の増減額 (△は増加)	38,394	△20,322
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,050	△2,381
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,390	17,100
未払金の増減額 (△は減少)	15,868	△16,400
未払費用の増減額 (△は減少)	19,940	6,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,831	13,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,310	△1,519
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,465	11,582
小計	1,276,023	1,319,074
利息及び配当金の受取額	36,221	32,576
利息の支払額	△3,644	△4,091
法人税等の支払額	△376,562	△431,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,037	915,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,600,000	△500,000
有価証券の償還による収入	1,300,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△24,206	△13,961
有形固定資産の売却による収入	551	502
無形固定資産の取得による支出	-	△134,904
投資有価証券の取得による支出	-	△200,098
定期預金の払戻による収入	300,000	810,042
定期預金の預入による支出	△610,000	△810,042
長期前払費用の取得による支出	△450	-
差入保証金の回収による収入	1,084	216
差入保証金の差入による支出	△10,110	△7,059
その他	-	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,131	△154,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,412	△148,580
自己株式の取得による支出	△53	-
配当金の支払額	△475,987	△518,295
セール・アンド・リースバックによる収入	-	8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,453	△658,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,547	102,940
現金及び現金同等物の期首残高	338,948	129,400
現金及び現金同等物の期末残高	129,400	232,341

(5) 営業原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価	311,919	25.9	341,079	25.8
広告拠出金	299,225	24.8	325,007	24.6
I Tサービス原価	537,586	44.5	600,161	45.4
人件費	41,391	3.4	45,795	3.5
その他	16,970	1.4	8,862	0.7
営業原価	1,207,093	100.0	1,320,906	100.0

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	464円11銭	507円51銭
1株当たり当期純利益	80円54銭	88円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	851,892	940,631
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	851,892	940,631
期中平均株式数(株)	10,577,489	10,577,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。